



統計から社会の実情を読み取る

第62回 躍進職業は時代を映し出す鏡

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究员

■東京大学農業部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)等。ダイヤモンド社のダイヤモンド・オンラインにWebコラム『本川裕の社会実情データ・エッセイ』を連載中(隔週)。



はじめに

職業別就業者数の動きを見ると、見事に経済社会状況や世相の移り変わりを表現している。先頃、国勢調査の1%抽出速報結果が公表された。ここでは、これまでの国勢調査の結果と最新の速報結果から、職業別就業者の動きが照らし出す時代の潮流変化についてまとめることにする。

大分類でも小分類でもなく中分類で就業者数の増加率の高い職業の上位5位を並べてみると国勢調査の各5年ごとに時代を反映した動きとなっていることがうかがえる(図1、表1参照)。大分類では、ブルーカラーに代わってホワイトカラーが増えつつあるといった一般論になってしまいがちである。逆に小分類では瑣末な点にこだわりすぎることになる。また小分類では就業者数規模が小さくなりすぎて1%抽出では標本誤差が大きくなりすぎるという欠点もある。

1. 産業構造の高度化と成熟

(1950～1990年代)

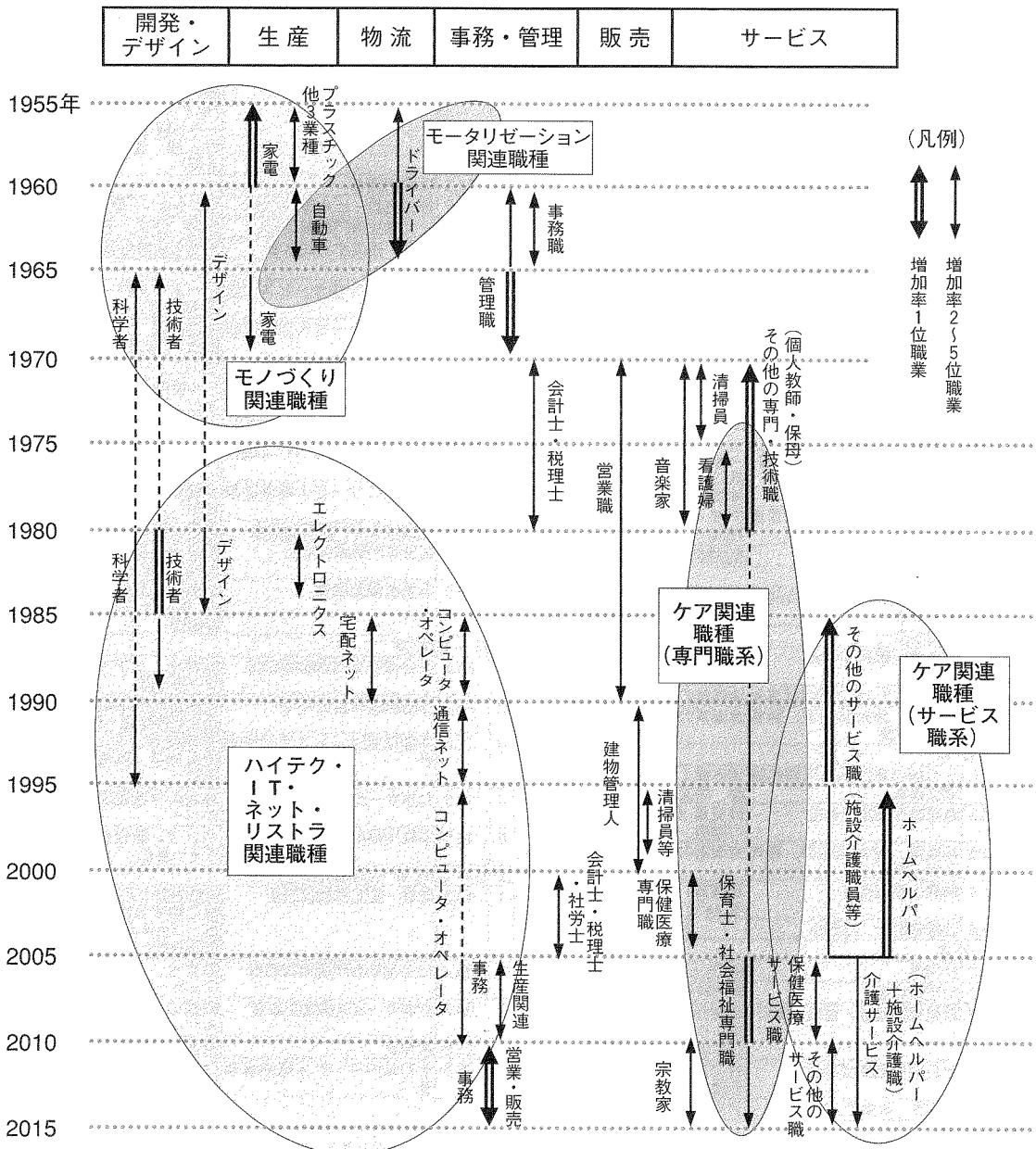
(1) モノづくりと企業組織形成の時期 (1955～70年)

わが国の高度経済成長期に当たるこの時期は、織維関連に代わって、家電、自動車などの生産工場職が急増するとともに、工業デザインや技術関連の職業、そして事務職や管理職といったモノづくりを様々な面からサポートする人材を抱える企業組織の体制が整っていく時代であった。1965～70年には一般管理職が最大の増加率を示していた。その後、ピラミッド型組織からフラット型組織への転換やリストラの実施で管理職が大きく削減されてきた状況を思うと時代の差が印象的である。またこの高度成長期の一部である1960年代前半はモータリゼーションが特に進み、ドライバーや自動車修理工が増えた時代であった。

(2) 専門職化の時代(1970年代)

1969年にGDP世界第2位に浮上したわが国は、オイルショックを挟む1970年代に、音楽家、個

図1 躍進職業から見た社会経済の変化



注) 職業中分類の就業者数増加率でリストアップ。中分類の中の代表的な職業を掲げた場合もある。

資料) 国勢調査(2015年は抽出速報集計による)

表1 国勢調査毎5年の増加率上位職業

順位	増加率 (%)	職業中分類名	備考	順位	増加率 (%)	職業中分類名	備考								
1955～60年															
1	155.4	電気機械器具組立・修理従事者	織維 200万人に対してまだ40万人	1	56.6	その他のサービス職業従事者	「他に分類されないサービス職業従事者」の増加が主(12.7万人増、寄与率82%うち職場が福祉事業所6.1万人増、医療事業所3.8万人増)								
2	132.1	ゴム・可塑物製品製造従事者	プラスチック、ゴム成型工の増加が主	2	51.5	科学研究员									
3	70.4	計器・光学機械器具組立・修理従事者		3	21.2	居住施設・ビル等管理人	マンション、駐車場の管理人								
4	63.5	その他の技能工・生産工程従事者	製図工など	4	20.1	社会福祉専門職業従事者	保母、保父、その他								
5	60.5	陸上運輸機関運転従事者	大部分が自動車運転手	5	20.0	運輸・通信事務従事者	運輸も通信も事務員増加								
1960～65年															
1	46.7	陸上運輸機関運転従事者	大部分が自動車運転手	1	103.8	家庭生活支援サービス職業従事者	ホームヘルパーが3倍以上の13.8万人に								
2	45.4	輸送機械組立・修理従事者	自動車修理工の増加寄与率80%	2	65.3	その他のサービス職業従事者	介護職員（治療施設、福祉施設）増の寄与率81%								
3	42.6	芸術家、芸能家	デザイナーの増加寄与率73%	3	22.1	事務用機器操作員	コンピュータ・オペレーター								
4	41.5	管理的職業従事者		4	20.8	居住施設・ビル等管理人	ビル管理人が急増								
5	40.4	一般事務従事者		5	15.6	その他の労作業者	清掃人が21%増の88万人に								
1965～70年															
1	85.2	その他の管理的職業従事者	役員以外の管理職一般のこと	1	103.3	家庭生活支援サービス職業従事者	ホームヘルパーが32.8万人に								
2	74.8	技術者		2	64.9	その他のサービス職業従事者	介護職員（治療施設、福祉施設）増の寄与率83.8%								
3	71.3	電気機械組立・修理作業者	一般的な電機製造工の増加以外に絶対数は少ないが半導体製造工も急増	3	14.0	社会福祉専門職業従事者	保育士等の増加								
4	60.0	美術家、デザイナー、写真師	デザイナーの増加寄与率75%	4	11.5	経営専門職業従事者	会計士、税理士、社会保険労務士等の増加								
5	58.9	科学研究员	自然科学系研究者が中心	5	10.5	保健医療従事者	増加率の高い順に歯科衛生士、栄養士、薬剤師、看護師、獣医師								
1970～75年															
1	46.8	その他の専門的・技術的職業従事者	寄与率：保母42%、社会福祉事業専門職員22%	1	26.2	社会福祉専門職業従事者	保育士、ケアマネ、ケースワーカー等								
2	38.3	公認会計士		2	25.3	生産関連事務従事者 ^(注)	生産現場の事務、資材・製品などの出荷・受荷事務								
3	35.2	販売類似職業従事者	外交員（いわゆる営業マン）の増加	3	17.0	保健医療サービス職業従事者	看護助手、はり・灸助手・助手等								
4	29.6	その他のサービス職業従事者	清掃員の増加寄与率85%	4	16.9	介護サービス職業従事者	施設の介護職員、ホームヘルパー								
5	24.6	音楽家、舞台芸術家、職業スポーツ家	音楽家の増加が中心	5	14.6	事務用機器操作員	パソコン操作員、キーパンチャーなど								
1975～80年															
1	46.0	その他の専門的・技術的職業従事者	寄与率：個人教師35%、保母、保父29%	1	43.3	営業・販売事務従事者	経営方針などに従い営業・販売に関する事務の仕事に従事。いわゆる営業職以外。通信販売受付事務員も含まず								
2	38.3	販売類似職業従事者	外交員（いわゆる営業マン）の増加	2	28.2	社会福祉専門職業従事者	保育士、ケアマネ、ケースワーカー等								
3	30.3	音楽家、舞台芸術家、職業スポーツ家	音楽家の増加が中心	3	24.7	介護サービス職業従事者	施設の介護職員、ホームヘルパー（前者の増が主）								
4	27.4	保健医療従事者	看護婦、看護士の増加寄与率44%	4	23.8	宗教家	宗教活動従事者								
5	26.6	公認会計士、税理士		5	20.6	その他のサービス職業従事者	「他に分類されないサービス職業従事者」の増が主								
1980～85年															
1	97.9	技術者	87万人から173万人へ	注) 「生産関連事務従事者」という職業分類（小分類名、かつ中分類名）は、新しい分類の考え方方に沿って2010年国調で一般事務員から独立・新設されたものである（日本標準職業分類では1986年改訂で新設されていたが国調では遅れた）。对前期増加率は、新しい職業分類により過去推計された2005年の数字を用いているが、過激のため組み替えは小分類を元にした案分方式であり、調査票を新たに格付けしているわけではない。2005年国調の小分類に「生産関連事務従事者」に対応する項目はなかった。そのため数字に不確定な部分が残っている可能性がある。こうした事情を頭に入れて「生産関連事務従事者」の増加率の高さは判断する必要があろう。											
2	47.7	科学研究员	自然科学系中心	資料) 国勢調査（各職業分類は各期間の末尾年国勢調査の分類である）											
3	41.9	電気機械組立・修理作業者	事業所統計も参考にするとエレクトロニクス関係の伸びによると考えられる												
4	41.3	販売類似職業従事者	外交員（いわゆる営業マン）の増加												
5	29.0	美術家、写真家、デザイナー	デザイナー増加寄与率73%												
1985～90年															
1	55.9	その他のサービス職業従事者	増加寄与率「他に分類されないサービス職業従事者」57%（5.5万人増、多くが「社会保険・社会福祉」事業所での増）、「物品一時預り人・賃貸人」32%（3万人増）												
2	42.4	その他の事務従事者	コンピュータ・オペレーターがほとんど												
3	30.7	販売類似職業従事者	商品以外の不動産・金融商品の外交員（いわゆる営業マン）の増加												
4	22.9	運搬労務作業者	配達員の増加寄与率64%												
5	21.9	技術者													

人教師といった生活を充実させるための専門職が事務の専門職である会計士等と並んで増加した。いわゆる余暇時代の到来を告げた動きである。また、この時期には「つくる」から「うる」へのシフトの結果、営業職が80年代へと続く長い拡大期に入っている。

(3) ハイテク化・IT化の時代(1980年代以降)

沈滞していたモノづくりは1980年代に入ってハイテク化とともに、再度、高度な形で大きく浮上した。1980年代前半には、技術者と科学研究者が職業別増加率の1位～2位を占めるという大変なブームに突入した。電子工業、コンピュータ・オペレーター、そしてハイテクを利用した新システムとして宅配ネットワーク、通信ネットワークに対応した職業が拡大した。

(4) バブルの残影(1990年代)

1990年代前半に「建物管理人」の増加率が21.2%と第2位に浮上した。これはバブル経済期の建築ラッシュの影響も大きいと見られたが、90年代後半も20.8%増で第5位と依然増加率が高い。この他、90年代後半に清掃人を中心に「その他の労務作業者」が5位に入っている。合わせて施設管理の職が増加しているといえる。

2. ケアの時代の到来(1985～2000年)

ハイテクの時代と重なりながら、高齢化の進展の中で、福祉関連のケア関連職業の増加が目立つようになってきた。

ケア関係の職業は、1970年代にも、当時の呼称で看護婦、保母といった専門職として最初に拡大した。1985年以降の特徴は、専門職・技術職というより非専門職(サービス職と呼ばれる)の増加率の高さが目立っている点にある。これには供給面と需要面の2通りの背景が存在している。

供給面では女性パートタイマーの増加が背景として指摘できよう。特に子育て後の主婦の労働市場への登場は、非専門的なサービス職の拡大と整合的な現象である。

需要面では、高齢化とともに障害を抱えたまま生きていく必要が増大している点をあげができる。病気に関しても「治る病気」より「治らない病気」が増えている。健常に戻れなくともそれが普通のこととして生きるライフスタイルを確立する必要が重要になっているのである(ノーマライゼーション、QOLの重視)、それに対応するためには非専門的なサービス提供者(ボランティアを含めて)が多く望まれるに至ったのである。

(1) 施設福祉の拡大(1985～1995年)

1980年代後半及び1990年代前半は「その他のサービス職業」の拡大が第1位となった。この中分類の内訳では「他に分類されないサービス職業」という小分類の拡大の寄与度が大きかった。産業分類とのクロスを調べるとこうした職業の人々が勤める事業所は福祉施設や医療施設が多いことから、施設所属の介護関連職の拡大が進んでいたと解釈することができる。「その他」としてしかとらえられていなかったことに、この職業の非専門性、あるいは職業としての地位の未確立(社会としての認知の遅れ)がうかがえる。

(2) 福祉へのシフト(1995～2005年)

1995年から2005年にかけては、ホームヘルパー(家庭生活支援サービス職業)の拡大が1位に浮上した。これは、福祉の内容を施設福祉から在宅福祉へシフトさせようとする動きに対応している。新ゴールドプラン(1994年12月策定)、ゴールドプラン21(2001年度から)と高齢者保健福祉計画が改定され、ホームヘルパーの目標数値も17万人から35万人へと拡大したのである。

3. ケアの質的充実とネット時代の到来 (2000年以降)

(1) ケアの質的充実 (2000～15年)

2000～2005年の動きを見ると、①高齢者介護に対応したホームヘルパーや施設介護職員の増加、②女性の社会進出に対応した保育士の増加、③医療のシステム化に対応した栄養士、薬剤師、看護師など保健医療職の増加が目立っている。

2005～10年には社会福祉専門職の増加率がトップとなり、量的にだけではなく質的な充実を目指すケアの潮流がうかがわれる。2010～15年にも社会福祉専門職は第2位の高い増加率を継続している。

2010年国調ではケア関係で二つの新たな職業中分類が設けられた。すなわち、ホームヘルパーと施設介護サービス職を合わせた「介護サービス職」と保健医療専門職を補助する「保健医療サービス職」である。2005～2010年には、この二つの職業の増加率が第4位と第3位、2010～15年には「介護サービス職」が第3位となっており、依然として、量的にも、高齢化に伴うサービス需要の拡大が大きいことがうかがわれる。

そして2010～15年には、心のケアへのニーズ拡大をあらわすものとして「宗教家」の増加率が4位に入っている。

(2) 金融バブルとその後のリストラ (2000～10年)

2000～05年の会計士、税理士、社労士等の増加は、ホリエモン、村上ファンドに象徴される金融バブル時代を象徴しているともいえる。2000年以降、ハイテク関連の技術職・研究職の増加が目立たなくなったが、代わって、2005年以降には、ハイテク・IT化が進んだ職場の末端作業を担う生産関連事務職やコンピュータ・オペレーターが、それぞれ、増加率第2位、5位の職業となった。

これは、世界的に金融バブルが崩壊したリーマンショック（2008年9月）後の不況を受け、企業等がリストラに取り組み、オフィスや生産現場のIT化・自動化・ロボット化と職員の非正規化を進めたためだと考えられよう。

(3) ネット社会の本格化 (2010年以降)

2010～15年には新たに「営業・販売事務従事者」が増加率第1位となっている。これは、営業職をはじめ販売関係職業従事者の多くの分類で減少が目立っているのと対応しており、合わせてネット時代の本格化を示していると考えられる。

1995年から2005年にかけてパソコンや携帯電話が一般家庭にまで普及したが、その後、パソコンのタブレット化や携帯電話のスマホ化が進み、ネット利用があらゆる側面にひろがりつつある。こうした流れに対応して、SNSなどネットを通じたコミュニケーション、あるいはインターネット通販などネットを通じた流通取引が、既存のコミュニケーションや流通に代わって大勢を占めつつある。このため、全国チェーン店化などの流通合理化でただでさえ減少傾向にあった営業職（営業マン、セールスマン）が、アマゾンや楽天などネットを利用した流通経路短縮化により、さらに仕事の領分を侵され、これに代わって、「事務的に」営業・販売活動を行う事務職が急増しているのだと考えられるのである。

さいごに

1年半後の来年（2017年）の12月には、職業中分類・小分類の抽出詳細集計（20%抽出）が公表される予定となっている。過去の経験からは1%抽出結果と比べてある程度順位に違いが出る。ここで述べた最新の職業動向について、どこまで裏書きされるのか、あるいは修正を迫られるのか、不安でもあり、また楽しみでもある。